



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門担当 (氏名) 住谷正志 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	79,460	18.3	2,590	15.9	2,739	1.0	1,792	△5.1
27年3月期第2四半期	67,156	0.4	2,235	28.8	2,710	11.8	1,889	12.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,083百万円(△58.8%) 27年3月期第2四半期 2,631百万円(△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	68.91	—
27年3月期第2四半期	72.63	—

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	98,265	55,774	55.3
27年3月期	100,560	54,961	53.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 54,309百万円 27年3月期 53,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	11.9	5,200	7.0	5,400	△5.9	3,500	△35.7	134.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	26,025,242株	27年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,982株	27年3月期	5,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	26,017,764株	27年3月期2Q	26,020,787株

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成27年12月2日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速の影響が懸念されましたが、国内においては政府による経済政策や日銀による金融政策のもとで、企業の設備投資の持ち直しとともに、雇用や所得環境の改善により、企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社企業グループにおきましては、製造業を中心とした工場の中小設備投資案件が好調であったことと、株式会社高木商会も加わったことで、FAシステム事業が大幅に伸長するとともに、半導体デバイス事業においても堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社企業グループは確固たる基盤を持った電機・電子の一大技術商社を目指し、創立100周年に向けた6カ年の中長期経営計画「C.C.J2200」をスタートいたしました。

具体的には、以下の基本戦略に従ってグループ一丸となって推進中であります。

- ①地域のサービスレベルの均一化
- ②半導体デバイス事業をグローバル事業として強化
- ③自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化
- ④施設事業を第三の柱として主要事業化
- ⑤子会社とのシナジー効果アップ
- ⑥海外ビジネスの強化
- ⑦CSR経営の推進

当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年12月に株式会社高木商会を連結化したこともあり、売上高794億60百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益25億90百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益27億39百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億92百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:396億37百万円（前年同期比 29.8%増）、営業利益:19億32百万円（前年同期比 46.8%増）

FA機器分野は、自動車関連・半導体関連・液晶関連などの各種製造装置メーカー向けにプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品が好調に推移するとともに、電磁開閉器や漏電遮断機などの配電制御機器も好調に推移いたしました。

産業機械分野は、政府の「省エネ補助金」の効果もあり、ワイヤカット放電加工機や工作機械が大幅な増加となりました。

また、株式会社高木商会の売上げが加わったことにより大幅な増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:253億74百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益:5億98百万円（前年同期比 21.9%減）

半導体分野で産業向けにアナログICが伸長いたしました。民生分野向けのマイコンやパワーモジュールが減少いたしました。電子デバイス分野は、液晶パネルやOA機器分野向け電子デバイスが伸長するとともに、メモリーカードが大幅に増加したことにより、半導体デバイス事業全体では増加となりました。

〔施設事業〕

売上高:57億75百万円（前年同期比 2.6%減）、営業損失:7百万円（前年同期は71百万円の利益）

施設事業分野は、産業冷熱分野向けに低温機器が伸長するとともに、ルームエアコンや換気扇等も好調に推移いたしました。また、公共向け受配電設備等が売上げに貢献いたしました。一方、ビル用マルチエアコンや昇降機が減少するとともに、前期に大口案件のあった監視制御設備は大幅な減少となりました。

〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高:54億62百万円（前年同期比 105.6%増）、営業利益:1億21百万円（前年同期比 124.4%増）

産業デバイスコンポーネント事業分野は、タッチモニターが堅調に推移するとともに、FAパソコンとネットワーク機器が大幅に伸長いたしました。また、株式会社高木商会のコネクターやコンピューター関連機器等の売上げが加わったことにより大幅な増加となりました。

〔その他〕

売上高:32億10百万円(前年同期比 5.3%減)、営業損失:53百万円(前年同期は28百万円の利益)

MS事業分野は、EMS分野で産業用途向け電子機器の製造受託は国内において好調に推移したものの、中国では大幅な減少となりました。MMS分野は新商材の荷役機器は伸長いたしました。また、立体駐車場向けの金属部材は減少いたしました。また、船舶用バルブも大幅な減少となりました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次のとおりであります。

売上高:136億9百万円(前年同期比 14.4%増)

海外事業売上高は、香港やシンガポールでは日系企業向けに半導体と電子デバイスが伸長いたしました。また、中国では高精度加工・生産性向上の要求増加に伴い、日本製高級機への置き換え需要が継続しており放電加工機を中心とした産業機械が大幅に伸長いたしました。

なお、海外事業売上高比率は17.1%であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、982億65百万円となり前連結会計年度末に比べ22億94百万円減少いたしました。

流動資産は、771億33百万円となり前連結会計年度末に比べ16億70百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加14億4百万円、受取手形及び売掛金の減少35億57百万円、たな卸資産の増加4億38百万円によるものであります。

固定資産は、211億32百万円となり前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の減少1億30百万円、投資有価証券の減少4億92百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、424億91百万円となり前連結会計年度末に比べ31億7百万円減少いたしました。

流動負債は、399億68百万円となり前連結会計年度末に比べ27億58百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少27億10百万円によるものであります。

固定負債は、25億23百万円となり前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の減少3億71百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、557億74百万円となり前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加15億32百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億14百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、124億64百万円となり前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億93百万円の収入(前年同期は1億47百万円の支出)となりました。主な内容は売上債権の減少額37億56百万円、税金等調整前四半期純利益27億29百万円などの増加と仕入債務の減少額26億19百万円、法人税等の支払額9億80百万円、たな卸資産の増加額4億18百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億4百万円の支出(前年同期は13億8百万円の支出)となりました。主な内容は定期預金の増加による支出18億75百万円、投資有価証券の取得による支出10億17百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億16百万円の支出(前年同期は4億70百万円の支出)となりました。主な内容は配当金の支払額2億61百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,628	15,032
受取手形及び売掛金	52,878	49,320
有価証券	150	301
たな卸資産	9,096	9,534
その他	3,111	2,989
貸倒引当金	△60	△46
流動資産合計	78,804	77,133
固定資産		
有形固定資産	6,041	5,911
無形固定資産	324	324
投資その他の資産		
投資有価証券	14,107	13,614
その他	1,292	1,295
貸倒引当金	△9	△13
投資その他の資産合計	15,389	14,896
固定資産合計	21,756	21,132
資産合計	100,560	98,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,549	32,839
短期借入金	1,751	1,682
未払法人税等	942	924
賞与引当金	995	1,046
その他	3,489	3,475
流動負債合計	42,727	39,968
固定負債		
長期借入金	77	105
退職給付に係る負債	761	750
その他	2,031	1,667
固定負債合計	2,871	2,523
負債合計	45,598	42,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	5,971
利益剰余金	36,617	38,149
自己株式	△4	△8
株主資本合計	48,458	49,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,073	3,259
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	711	775
退職給付に係る調整累計額	278	286
その他の包括利益累計額合計	5,063	4,322
非支配株主持分	1,439	1,464
純資産合計	54,961	55,774
負債純資産合計	100,560	98,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	67,156	79,460
売上原価	58,455	69,100
売上総利益	8,701	10,359
販売費及び一般管理費	6,466	7,769
営業利益	2,235	2,590
営業外収益		
受取利息	22	30
受取配当金	103	131
負ののれん償却額	250	—
為替差益	43	11
持分法による投資利益	87	—
その他	91	98
営業外収益合計	599	272
営業外費用		
支払利息	14	11
売上割引	90	94
その他	18	18
営業外費用合計	123	123
経常利益	2,710	2,739
特別利益		
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	2,714	2,729
法人税等	823	903
四半期純利益	1,891	1,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,889	1,792

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,891	1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	△816
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△141	64
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	740	△742
四半期包括利益	2,631	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	1,051
非支配株主に係る四半期包括利益	1	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,714	2,729
減価償却費	147	201
負ののれん償却額	△250	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△9
受取利息及び受取配当金	△126	△161
支払利息	14	11
為替差損益 (△は益)	△45	5
持分法による投資損益 (△は益)	△87	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,726	3,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,163	△2,619
その他	△324	△78
小計	856	3,416
利息及び配当金の受取額	144	169
利息の支払額	△16	△11
法人税等の支払額	△1,131	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△381	△1,875
有価証券の取得による支出	-	△100
有形固定資産の取得による支出	△266	△38
有形固定資産の売却による収入	0	26
投資有価証券の取得による支出	△729	△1,017
投資有価証券の売却による収入	7	101
有価証券の償還による収入	100	150
その他	△39	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△2,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△4
長期借入金の返済による支出	△205	△38
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△4
配当金の支払額	△281	△261
非支配株主への配当金の支払額	△0	△6
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,039	△471
現金及び現金同等物の期首残高	14,080	12,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,040	12,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバイ ス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,540	24,639	5,931	2,657	63,767	3,389	67,156	—	67,156
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,540	24,639	5,931	2,657	63,767	3,389	67,156	—	67,156
セグメント利益(営業利益)	1,316	765	71	53	2,207	28	2,235	—	2,235

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバイ ス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,637	25,374	5,775	5,462	76,249	3,210	79,460	—	79,460
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,637	25,374	5,775	5,462	76,249	3,210	79,460	—	79,460
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,932	598	△7	121	2,644	△53	2,590	—	2,590

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から経営情報のより適切な開示のため、一部の子会社の業績管理を単一の事業セグメントから、取扱商品・サービスに則した複数の事業セグメントに区分して行う方法に変更いたしました。

この変更にともない各報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の区分により作成したものを記載しております。